

アンケート結果について

(1) アンケートの実施状況

【調査期間】 令和元年7月9日（火）～8月9日（金）

【調査対象】 県内事業所のうち、商工会、商工会議所の会員事業所を対象に、計1,000社を抽出。

【アンケート回収率】 51.7%（517社）

(2) 受入れの状況

○ 過去3年間で外国人を採用した企業 158社/517社

【採用した人材】

過去3年間で外国人材を採用したことがある企業のうち、採用した人材の内訳について尋ねたところ、半数以上が「技能実習生(51.9%)」であり、次いで「永住者・定住者(34.8%)」、「高度人材(25.3%)」、「資格外活動で就労する人材(17.8%)」と続く。

採用した人材	回答結果
国際貢献を目的とした、技能実習生	51.9% (82)
活動に制限のない永住者や定住者	34.8% (55)
専門的な知識・技術をもつ高度人材	25.3% (40)
留学生のアルバイト等、資格外活動で就労する人材	17.7% (28)

【採用した目的】

過去3年間で外国人材を採用したことがある企業のうち、採用した目的は、「人手不足への対応」と回答した企業は81.0%と最も多く、一部企業において人手不足解消を目的とした受入れが始まっていると考えられる。

採用した目的	回答結果
人手不足への対応	81.0% (128)
国際貢献（技術・技能移転）	24.1% (38)
専門的・技術的知識を持つ人材の確保	19.6% (31)
海外販路拡大、海外展開の強化	17.7% (28)
外国人の顧客への対応	16.5% (26)
その他	5.7% (9)

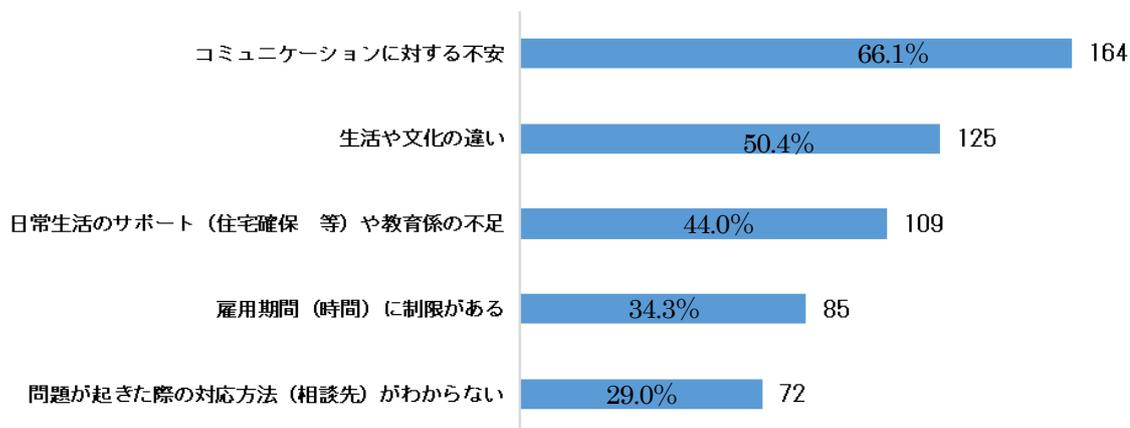
(3) 受入れの必要性

外国人材の受入れを必要、又はどちらかといえば必要としている企業は半数程度に達していることから、現在外国人材を採用していないが、受入れの必要性を感じている企業は一定数存在すると思われる。

受入れの必要性	回答結果
必要、どちらかといえば必要	48.0% (248)
必要ない、どちらかといえば必要ない	52.0% (269)
総数	517

(4) 受入れにあたっての課題※上位5つ

外国人材の受入れについて「必要、どちらかといえば必要」と回答した企業（248社）に受入れにあたっての課題について尋ねたところ、「コミュニケーションに対する不安」が66.1%と最も多く、次いで「生活や文化の違い（50.4%）」、「日常生活のサポートや教育係の不足（44.0%）」という結果になっており、受入れ後の体制について不安を感じている企業が多いと考えられる。



(5) 求める支援策について※上位5つ

回答企業（517社）に、受入れにあたり求める支援策について尋ねたところ、「ビジネスレベルの日本語教育支援」が43.9%と半数近くを占めており、次いで「受入れ制度等に関する説明会の開催（29.6%）」、「企業とのマッチング支援（23.6%）」「企業向け相談窓口の設置（22.2%）」という結果となっており、企業と外国人材を結びつける支援も求められている。

